

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 象二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 千葉 恵介 (TEL) 03-6821-0004
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,034	22.6	△260	—	△298	—	△333	—
2021年3月期	844	△62.8	△252	—	△272	—	△348	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△334百万円(—%)		2021年3月期		△347百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△55.15	—	—	—	—
2021年3月期	△73.31	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	921	596	64.6	73.95
2021年3月期	277	39	12.7	6.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 595百万円 2021年3月期 35百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△485	△13	854	469
2021年3月期	△515	41	145	112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	257.5	14	—	5	—	△56	—	△6.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,052,773株	2021年3月期	5,317,473株
② 期末自己株式数	2022年3月期	62株	2021年3月期	62株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,052,215株	2021年3月期	4,751,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47	6.5	△288	—	△321	—	△475	—
2021年3月期	44	△29.1	△329	—	△345	—	△348	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△78.51		—					
2021年3月期	△73.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	531	455	85.4	56.39
2021年3月期	76	39	45.9	6.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 454百万円 2021年3月期 35百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

当連結会計年度の国内経済は、年度後半には、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されてきたものの、原材料価格の上昇や供給面での制約という厳しい経営環境が継続し、民間設備投資の回復に、足踏みが見られました。

このような状況の中、当社は昨年、社名を「SDSホールディングス」に変え、「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、当期からは衛生関連事業を開始し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、1,034百万円(前連結会計年度比190百万円増)となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が434百万円(前連結会計年度比1百万円減)となり、営業損失260百万円(前連結会計年度 営業損失252百万円)、経常損失298百万円(前連結会計年度 経常損失272百万円)となりました。純損益に関しましては、主に、土地開発案件に係る和解金17百万円と減損損失17百万円の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失333百万円(前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失348百万円)となりました。

なお、当社グループは「省エネルギー関連事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、899百万円(前連結会計年度末比654百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加356百万円、売掛金の増加213百万円などによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、22百万円(前連結会計年度末比10百万円減)となりました。これは主に、敷金の減少8百万円と投資有価証券の減少1百万円などによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、271百万円(前連結会計年度末比107百万円増)となりました。これは主に、未払金の増加115百万円、資産除去債務の減少18百万円によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、53百万円(前連結会計年度末比20百万円減)となりました。これは主に、偶発損失引当金の減少73百万円、長期未払金の増加47百万円、資産除去債務の増加5百万円によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、596百万円(前連結会計年度末比557百万円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失333百万円を計上したことと第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株発行で895百万円の資本金等の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して356百万円増加し、469百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは485百万円の支出となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前当期純損失332百万円の計上、売上債権の増加213百万円、偶発損失引当金の減少73百万円、資金の増加要因としては、仕入債務の増加67百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出12百万円と、本社移転による敷金の差入れによる支出18百万円、資産除去債務の履行による支出9百万円、資金の増加要因としては、敷金の回収による収入26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは854百万円の収入となりました。これは主に、株式発行による収入150百万円と新株予約権の行使による株式の発行による収入700百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	3.6	19.0	2.6	12.7	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.9	101.3	109.1	910.7	546.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1660.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「脅威に立ち向かい、社会に貢献する」ことを重点テーマに、地球温暖化、災害、衛生リスクという3つの脅威に対するソリューションを、社会に提供することを基本方針としております。

2050年のカーボンニュートラルという政府目標の実現、異常気象や震災など非常事態に対する対応の需要増大、新型コロナウイルス拡大による衛生需要の急増、などを背景に、当社グループが推進する事業には、中期的な成長が見込まれます。

その一方で、現状では、原材料の供給制限や価格高騰などの事業環境の変化が、業績回復の妨げとなっており、このような状況への対処が急がれています。そうした中、当社グループでは、これらの環境変化に対し、自助努力による業績回復が困難な体質を改革するため、受託事業や補助金関連事業への依存から脱却し、自らの力で付加価値を作り、市場を開拓することが可能な事業を、新たな柱とすることを検討して参りました。

その結果、重要な後発事象にも記載の通り、リノベーションによる住宅販売を主要な事業とする、株式会社イエローキャピタルオーケストラをグループに加え、LED、空調設備機器、非常用電源等を活用した、省エネ・BCP対応のコンセプト住宅等の企画・開発・販売を行うことを企図しております。

不動産事業と省エネソリューション事業の融合によるシナジー効果で、株式会社イエローキャピタルオーケストラが行う中古マンション等の不動産販売事業を、より付加価値が高いものとすると同時に、当社グループとしては、「脱炭素」をコンセプトとした、より収益規模の大きな事業の展開が可能になるものと考えております。

また当社グループは、新たに個人向けの市場へ参入することとなりますが、これまでに比べ、より幅広い市場に向けて、成長性のある事業を展開することにより、業容の拡大をはかってまいります。

次期の業績見通しにつきまして、当社が当期、進めて参りました、環境・省エネソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部で回復し、延期されていた案件（CO2削減に係る補助金案件等）の進展が見込まれることや、衛生ソリューション事業では、バイオマスごみ処理機等の新規商材が寄与することで、次期は売上高15億30百万円（当期売上高10億34百万円）と前年度比48%の増収を予想しております。

新規連結子会社となります株式会社イエローキャピタルオーケストラでは、次期において当社既存事業との融合を図る商品の開発、組織体制の強化に注力し、より高い成長が可能な体制を整えて参ります。その一方で、足下では原材料の供給制限の影響などにも注視し、売上高は21億70百万円を予想しております。

また、株式会社イエローキャピタルオーケストラを新規に連結した後の次期連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上高	3,700百万円
営業利益	14百万円
経常利益	5百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△56百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。

当連結会計年度の業績においても、営業損失260,694千円、経常損失298,344千円及び親会社株主に帰属する当期純損失333,788千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、このような状況を解消するための施策につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,610	469,076
受取手形及び売掛金	98,572	—
売掛金	—	312,100
原材料	1,636	1,041
前払金	—	55,000
前払費用	13,917	12,139
その他	18,019	49,758
流動資産合計	244,755	899,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,855	92
減価償却累計額	△18,855	△92
建物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	5,702	5,433
減価償却累計額	△5,702	△5,433
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	18,294	10,992
減価償却累計額	△18,294	△10,992
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303	1,776
敷金	29,028	20,319
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	262	448
貸倒引当金	△10,308	△10,308
投資その他の資産合計	32,594	22,544
固定資産合計	32,594	22,544
資産合計	277,349	921,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,275	11,224
未払金	118,706	234,090
前受金	8,953	6,964
未払法人税等	6,729	13,619
資産除去債務	18,760	—
その他	5,804	5,927
流動負債合計	164,230	271,826
固定負債		
長期末払金	—	47,000
資産除去債務	—	5,757
偶発損失引当金	73,000	—
繰延税金負債	934	467
固定負債合計	73,934	53,225
負債合計	238,165	325,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,776	1,882,369
資本剰余金	1,532,755	1,980,348
利益剰余金	△2,934,449	△3,268,237
自己株式	△52	△52
株主資本合計	33,029	594,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,118	1,058
その他の包括利益累計額合計	2,118	1,058
新株予約権	4,036	1,122
純資産合計	39,184	596,609
負債純資産合計	277,349	921,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	844,454	1,034,970
売上原価	661,375	861,641
売上総利益	183,079	173,328
販売費及び一般管理費	435,558	434,023
営業損失(△)	△252,479	△260,694
営業外収益		
受取配当金	20	24
投資事業組合運用益	4,442	—
受取保険金	—	15
還付消費税等	—	32
その他	367	21
営業外収益合計	4,830	94
営業外費用		
支払利息	3,320	—
株式交付費	21,094	37,381
その他	60	363
営業外費用合計	24,475	37,744
経常損失(△)	△272,124	△298,344
特別利益		
投資有価証券売却益	3,550	—
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	3,550	22
特別損失		
減損損失	5,560	17,336
和解金	—	17,000
偶発損失引当金繰入額	73,000	—
特別損失合計	78,560	34,336
税金等調整前当期純損失(△)	△347,134	△332,658
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,130
法人税等合計	1,240	1,130
当期純損失(△)	△348,374	△333,788
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△348,374	△333,788

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△348,374	△333,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	△1,059
その他の包括利益合計	1,336	△1,059
包括利益	△347,038	△334,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△347,038	△334,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,319	1,351,298	△2,586,074	△52	18,491
当期変動額					
新株の発行	164,986	164,986			329,972
新株予約権の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,470	16,470			32,941
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△348,374		△348,374
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	181,456	181,456	△348,374	—	14,538
当期末残高	1,434,776	1,532,755	△2,934,449	△52	33,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	781	781	—	—	19,272
当期変動額					
新株の発行					329,972
新株予約権の発行			4,477		4,477
新株の発行 (新株予約権の行使)			△441		32,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△348,374
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	1,336	1,336		—	1,336
当期変動額合計	1,336	1,336	4,036	—	19,911
当期末残高	2,118	2,118	4,036	—	39,184

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,434,776	1,532,755	△2,934,449	△52	33,029
当期変動額					
新株の発行	81,250	81,250			162,500
新株予約権の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	366,343	366,343			732,686
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△333,788		△333,788
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	447,593	447,593	△333,788	—	561,398
当期末残高	1,882,369	1,980,348	△3,268,237	△52	594,428

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,118	2,118	4,036	—	39,184
当期変動額					
新株の発行					162,500
新株予約権の発行			3,300		3,300
新株の発行 (新株予約権の行使)			△6,214		726,472
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△333,788
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△1,059	△1,059		—	△1,059
当期変動額合計	△1,059	△1,059	△2,914	—	557,424
当期末残高	1,058	1,058	1,122	—	596,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△347,134	△332,658
減価償却費	—	326
和解金	—	17,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105,950	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	73,000	△73,000
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	3,361	—
株式交付費	21,094	37,381
為替差損益 (△は益)	20	3
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,442	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
減損損失	5,560	17,336
売上債権の増減額 (△は増加)	58,876	△213,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,373	2,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,165	67,120
前受金の増減額 (△は減少)	△45,527	△1,989
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	47,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,372	△3,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,804	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	96,388	△92,508
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,478	44,249
小計	△509,222	△484,147
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△3,361	—
法人税等の支払額	△2,534	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,095	△485,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△12,109
有形固定資産の売却による収入	—	22
投資事業組合からの分配による収入	41,486	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9,790
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,190
敷金及び保証金の回収による収入	—	26,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,486	△13,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
株式の発行による収入	310,602	150,888
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,775	700,703
新株予約権の発行による収入	4,477	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,855	854,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,773	356,466
現金及び現金同等物の期首残高	440,384	112,610
現金及び現金同等物の期末残高	112,610	469,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。

当連結会計年度の業績においても、営業損失260,694千円、経常損失298,344千円及び親会社株主に帰属する当期純損失333,788千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

2020年9月28日に発行した第7回新株予約権の行使が2021年5月31日、2021年8月30日及び2021年12月27日に行われ297,472千円を調達いたしました。また2021年12月20日にSDGsキャピタル有限責任事業組合を引受先とする第三者割当増資を行い165,800千円の調達を行いました。また2021年12月20日に発行した第8回新株予約権が2022年1月27日、2022年2月25日、2022年3月15日、2022年3月25日、2022年3月31日に行使が行われ429,000千円を調達いたしました。今後、全てが行使された場合には221,000千円を調達できる見込みでおります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事(調査)については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事(調査)については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社グループは省エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	役務の提供	合計
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—
一時点で認識する収益	1,027,492	6,253	1,224	1,034,970
合計	1,027,492	6,253	1,224	1,034,970

なお、当連結会計年度において「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)等を適用する場合であって、「収益認識に関する会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6円61銭	73円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△73円31銭	△55円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,374	△333,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,374	△333,788
普通株式の期中平均株式数(株)	4,751,784	6,052,215

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,184	596,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,036	1,122
(うち新株予約権(千円))	(4,036)	(1,122)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,148	595,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,317,411	8,052,711

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月7日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イエローキャピタルオーケストラ

事業の内容：資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティング

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、今期より「脅威に立ち向かい、社会に貢献する」ことを重点テーマに、地球温暖化、災害、衛生リスクという3つの脅威に対するソリューションを、社会に提供することを基本方針としております。2050年のカーボンニュートラルという政府目標の実現、異常気象や震災など非常事態に対する対応の需要増大などを背景に、当社グループが推進する事業には、中期的な成長が見込まれます。その一方で、現状では新型コロナウイルスの感染拡大や原材料価格の高騰などの事業環境の変化が、業績回復の妨げとなっており、このような新しい事業環境への対処が急がれています。そうした中、当社グループでは、これらの環境変化に対し、自助努力による業績回復が困難な体質を改革するため、受託事業や補助金関連事業への依存から脱却し、自らの力で付加価値を作り、市場を開拓することが可能な事業を、新たな柱とすることを検討して参りました。株式会社イエローキャピタルオーケストラでは、リノベーションによる住宅販売を事業としておりますが、同社をグループ化することで、当社グループでは、LED、空調設備機器、非常用電源等を活用した、省エネ・BCP対応のコンセプト住宅等を企画・開発・販売することが可能となります。このような不動産事業と省エネソリューション事業の融合は、株式会社イエローキャピタルオーケストラが行う中古マンション等の不動産販売事業を、より付加価値が高いものとすると同時に、当社グループとしては、「脱炭素」をコンセプトとした、より収益規模の大きな事業の展開が可能になるものと考えております。

また、今後の展開として、遠隔地にいても物件の内見が可能にできるVR技術を用いたサービスを導入することも検討しており、アフターコロナ時代の社会に対応し、リードしていく事業へ育てていく方針です。また当社グループは、新たに個人向けの市場へ参入することとなりますが、これまでに比べ、より幅広い市場に向けて、成長性のある事業を展開することにより、業容の拡大を企図いたします。

③企業結合日

2022年4月7日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社イエローキャピタルオーケストラ

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	315,000千円
取得原価		315,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 43,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。